平成19年3月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名　株式会社ハードオフコーポレーション　　上場取引所：東
コード番号　2674　　本社所在都道府県　　新潟県
(ＵＲＬ　http://www.hardoff.co.jp)
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　山本　善政
問い合わせ先責任者　役職名　常務取締役経営管理部長　氏名　前田　浩治　　ＴＥＬ(0254)　24－4344
決算取締役会開催日　　平成18年11月10日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績　　(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
18年9月中間期	3,878　(－)	507　(－)	516　(－)
17年9月中間期	－　(－)	－　(－)	－　(－)
18年3月期	7,875	1,242	1,266

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
18年9月中間期	298　(－)	21　37	－　－
17年9月中間期	－　(－)	－　－	－　－
18年3月期	647	45　50	－　－

(注)　1. 持分法投資損益　18年9月中間期　－百万円　17年9月中間期　－百万円　18年3月期　－百万円
　　2. 期中平均株式数(連結)18年9月中間期　13,953,880株　17年9月中間期　－株　18年3月期　13,953,880株
　　3. 会計処理の方法の変更　有
　　4. 18年９月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年９月中間期については記載しておりません。

(2) 連結財政状態　　(単位：百万円未満切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	8,680	7,680	88.5	550　43
17年9月中間期	－	－	－	－　－
18年3月期	8,590	7,598	88.4	543　58

(注)　1. 期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期　13,953,880株　17年9月中間期　－　株　18年3月期　13,953,880株
　　2. 18年９月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年９月中間期については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　(単位：百万円未満切捨表示)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	206	△579	△222	2,628
17年9月中間期	－	－	－	－
18年3月期	815	△276	△268	3,223

(注)　18年９月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年９月中間期については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　　－　社　　持分法適用関連会社数　　－　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－　社　　（除外）　－　社　　持分法（新規）　－　社　　（除外）　－　社

２．19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	7,970	1,080	595

(参考)　１株当たり予想当期純利益(通期)　42円64銭

※　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
　なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照ください。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社１社および関連会社１社の３社で構成され、当社はリユース事業として中古品の仕入販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各店舗、ならびにレンタルボックスを扱うボックスショップの直営店の経営を行うとともに、新潟県内地域を主にブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーとしてブックオフを店舗展開しております。

また、その他の事業として、「ブックオフ」を除くこれらの各事業のＦＣ本部として加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うＦＣ事業を行っております。

なお、連結子会社の株式会社ハードオフコリアは韓国においてリユース事業を展開しており、関連会社の株式会社パーツランドコーポレーションは、自動車用品の中古品の仕入販売を目的としたリユース事業を展開しております。

当中間連結会計期間における企業集団の事業内容は以下のとおりであります。

（１）リユース事業

①ハードオフ

パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等の仕入・販売を行っております。

②オフハウス

ブランド品＆アクセサリー・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー＆子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品・ホビー等の仕入・販売を行っております。

③モードオフ

婦人服・ベビー＆子供服・バッグ・ブランド品等の仕入・販売を行っております。

④ガレージオフ

オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等、自動車用品の仕入・販売を行っております。

⑤ホビーオフ

ホビー・その他玩具全般の仕入・販売を行っております。

⑥ジャンクハウス

家具・インテリア・家電・アンティーク等のジャンク品の仕入・販売を行っております。

⑦ボックスショップ

借主がボックスのスペースを使って自分のお店を持ち、商品および自作品の販売や展示、お店の宣伝など自由に利用できる、透明のガラスケースの売場賃貸を行っております。

⑧ブックオフ

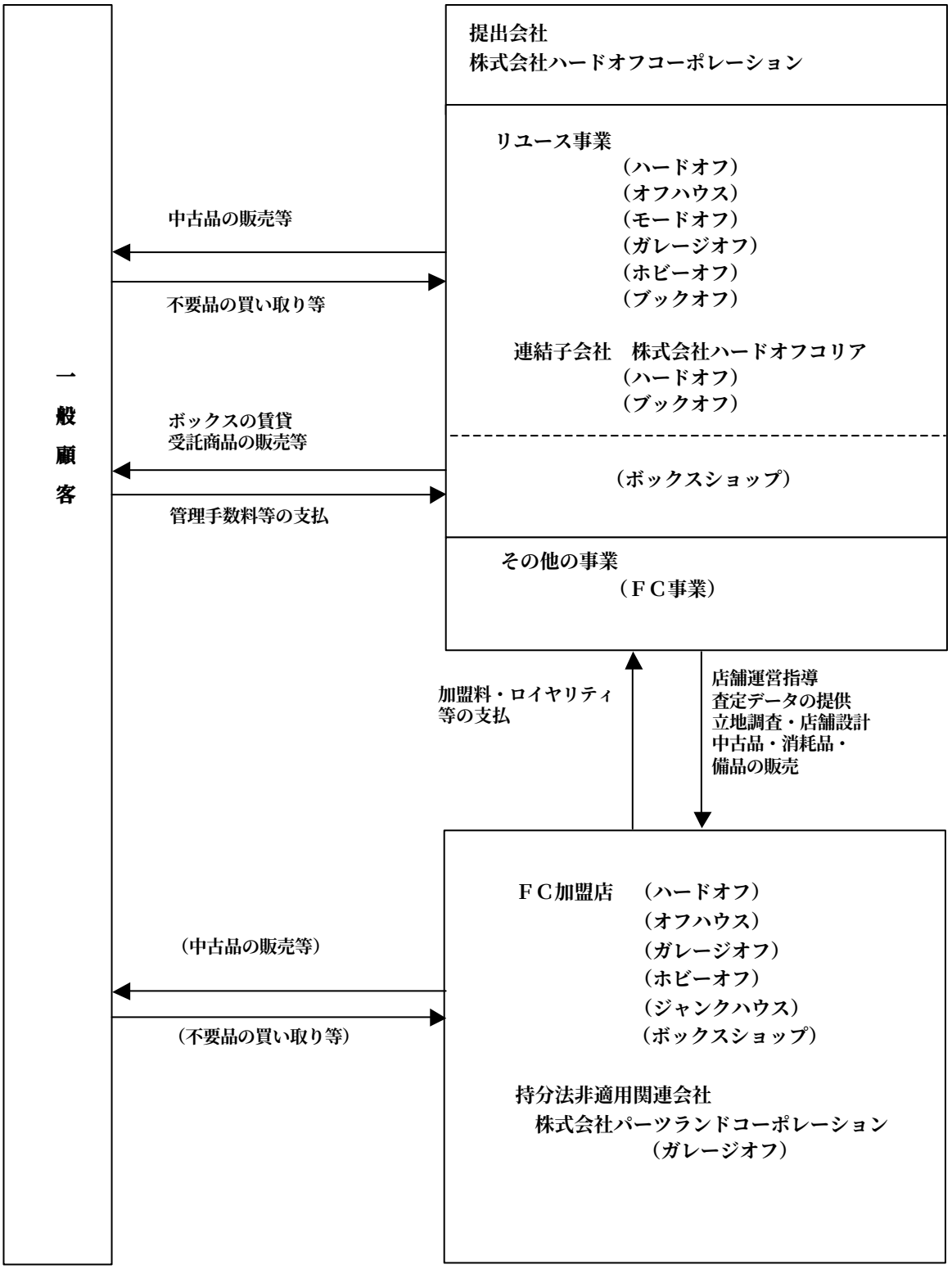
ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーとして、本・ＣＤ・ＬＤ・ビデオ・ゲームソフト等の仕入・販売を行っております。

（２）その他の事業

当社はＦＣ事業としてハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ジャンクハウスおよびボックスショップの全国ＦＣ展開を行っており、ＦＣ加盟店への商品供給と加盟料・ロイヤリティ等の受入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図


一般顧客
提出会社
株式会社ハードオフコーポレーション
リユース事業
（ハードオフ）
（オフハウス）
（モードオフ）
（ガレージオフ）
（ホビーオフ）
（ブックオフ）
連結子会社　株式会社ハードオフコリア
（ハードオフ）
（ブックオフ）
（ボックスショップ）
その他の事業
（ＦＣ事業）
中古品の販売等
不要品の買い取り等
ボックスの賃貸
受託商品の販売等
管理手数料等の支払
加盟料・ロイヤリティ
等の支払
店舗運営指導
査定データの提供
立地調査・店舗設計
中古品・消耗品・
備品の販売
ＦＣ加盟店　（ハードオフ）
（オフハウス）
（ガレージオフ）
（ホビーオフ）
（ジャンクハウス）
（ボックスショップ）
持分法非適用関連会社
株式会社パーツランドコーポレーション
（ガレージオフ）
（中古品の販売等）
（不要品の買い取り等）

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのリサイクルとして、製品再利用であるリユース・リサイクルがいま最も注目を浴びております。また、2001 年４月に「家電リサイクル法」がスタートし、2003 年 10 月より資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）が改正施行され、「地球温暖化防止京都会議」における京都議定書が 2005 年２月に発効するなど、リユース・リサイクルの重要性はますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

当社は「１．社会のためになるか」「２．お客さまのためになるか」「３．社員のためになるか」「４．会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった、新しいリユース・リサイクル事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース・リサイクルを新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」その他「新規事業」を通じて、リユース・リサイクルのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからも、リユース・リサイクル事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。１株当たりの利益や株主資本利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向を考慮し連結業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらなる連結業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の新設店舗への投資や新規事業分野の展開に備えるとともに、株主利益の増大にお応えしてまいります。

なお、会社法施行後における配当支払いに関する基本方針は特段の変更なく、毎年３月 31 日を基準日とする年１回配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は投資家層の拡大および株式市場における流動性の向上を経営の重要課題と認識しており、平成 14 年に投資単位を引下げ、１単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ変更しております。

なお、平成 17 年６月 13 日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し平成 17 年９月 30 日現在で当社株式所有の株主の皆様の所有株式数を１株につき２株となる株式分割（効力発生日平成 17 年 11 月 18 日）を実施し株式の流動性の向上をはかっております。今後も株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」と「投下資本収益率」と「交差比率」および「正社員一人当たり経常利益額」を重視してまいります。「売上高経常利益率」については 20%以上を、「投下資本収益率」は 30%以上を、「交差比率」は 500%以上を、「正社員一人当たり経常利益額」は 1,000 万円以上を目標とし効率を追求してまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社はリユース・リサイクル業界ナンバーワンの地位を不動のものにするため、さらにハードオフシステムを拡充し、また、新規業態の開発を通して今後もリユース・リサイクル市場を創造的に開拓してまいります。

当中間連結会計期間末におきまして、直営店とフランチャイズチェーン加盟店はあわせて 562 店舗となっておりますが、今後も直営店・フランチャイズチェーン加盟店の積極活用で、出店余地の大きい地域での出店を拡大し、早期にリユース・リサイクルチェーンの全国網を構築いたします。今後の店舗展開における中長期ビジョンといたしましては、強固な全国ネットワーク確立に向けて８業態による多店舗展開をはかり常に新業態を創造しながら 2013 年(平成 25 年)1,000 店舗の達成を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

①競合先への対応

リユース・リサイクルビジネスが消費者の支持を受け、市場は順調に拡大しております。

当社では既にエコ・リサイクル社会に対応した独自のビジネスモデルを確立し、お客様の信頼を得るとともに他社の追随を許さないローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現しております。

この基盤をより強固なものとするために、当社独自の買い取り査定データベースの拡充をはかるなど、より進化したスタンダードを確立し、加えて新規事業の開発・立ち上げ、新規取扱コーナーの設置、取扱コーナーの充実、取扱商品のジャンル拡大など改善・創意工夫を積極的に進め、競合先に対抗しうる良質な店舗の大型化を推進し店舗網の全国チェーン化によるネームバリューのアップと「ハードオフ」ブランドの一層の確立により他社との圧倒的な差別化に努めてまいります。

②店舗出店への対応

出店政策が重要課題であるとの認識に立ち店舗開発を展開し、首都圏とその隣接エリア、関西地域を中心に、直営店およびフランチャイズチェーン加盟店の積極活用で早期に拠点確保をはかります。

また、多様化するお客様のウォンツとニーズに応えるため、エコタウン＆ビレッジ構想のもと、複合店舗の展開を進めて行くとともに、単独・複合店舗の大型化に対しても積極的に取り組んでまいります。

③人材への対応

積極的な店舗展開に見合った人材の投入配置とフランチャイズチェーン加盟店の経営指導を一層強化するために、成果主義による人材の育成とともに、広く優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社では、さらなる企業成長を目指して、人材育成の強化を重要分野と位置付けております。個人の能力をいかにして引き出すか、潜在能力を顕在化させることは会社の重要な役割であると捉え、新店長制度の導入と人材育成プログラムの実施などを通じて、組織・人づくりの強化をはかってまいります。

平成 17 年４月から新店長制度を導入し、よりフェアで納得できる評価・登用制度を構築するとともに、イントラネットを活用した学習教材の提供を実施し研修を充実させました。店舗運営に必要な項目のほか、財務諸表の読み方・店舗利益をあげる仕組みといった項目も加え、経営理念を伝えるとともに社員一人ひとりに経営者としての意識を育てる体制を整えております。

また、就業意識が多様化する中にあって今後も増加すると思われるパート・アルバイト（ＰＡ）の能力育成と活用は企業価値の向上をはかる上で極めて重要であります。この対策としてＰＡの成果主義といえる７段階の育成を指向したキャリアパスプランシステムを全店あげて継続的に実践し、当社の標榜するフェアで納得できる成果主義を実現し、ＰＡを活用した少数精鋭の運営体制を確立してまいります。

(7) 親会社等との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

３．経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経済環境は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善傾向、個人消費の堅調などに支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しました。

流通小売業界や家電量販店においては、従来の枠組み・発想を超えた新しい企業連携や業務提携など統合を目指す業界再編成の動きが展開されております。

平成 18 年 4 月より、電気用品安全法に基づき安全検査に適合した製品に専用マークである PSE マークを表示することが義務付けられました。当社では電気用品安全法上の製造事業者として届け出をし「ハードオフ」全店舗(直営店・フランチャイズ店とも)において自主検査体制を整備、これまで通り販売された PSE マークのない製品の買い取りを実施し、当社にて漏電などの自主検査を行ったうえで PSE マークを表示して販売できる体制を整えました。今後も店舗環境や商品等店舗に関わる全てに対し、従来以上に「安心と安全」をお客さまに提供しお客さまに支持される店舗運営を展開してまいります。

このような経済・社会環境の変化の中にあっても、当連結会計年度においてリユース業界は確実に市場が拡大いたしました。

当中間連結会計期間における当社の業績は以下のとおり、業界のリーディングカンパニーとして強固な基盤を確立しております。

当中間連結会計期間における出店については、フランチャイズ加盟店が 18 店舗増加し合計 434 店舗となり、直営店・フランチャイズ加盟店あわせて全体では 562 店舗となりました。

当中間連結会計期間末現在における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	ガレージオフ	オフハウス	モードオフ	ホビーオフ	ジャンクハウス	ボックスショップ	ブックオフ	合　計
直営店	40(±0)	3(±0)	35(+1)	1(±0)	12(±0)	―	10(-2)	27(+1)	128(±0)
FC加盟店	249(+3)	8(+1)	146(+5)	―	29(+10)	1(±0)	1(-1)	―	434(+18)
合　計	289(+3)	11(+1)	181(+6)	1(±0)	41(+10)	1(±0)	11(-3)	27(+1)	562(+18)

(注) 1.（　)内は期中増減数を表しております。
2.　子会社である株式会社ハードオフコリアの店舗数(ハードオフ2店舗・ブックオフ1店舗)は直営店舗に含めております。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、電気用品安全法をめぐる「PSEマーク」表示義務化にともなう需要の反動等による影響もありましたが、連結売上高では3,878百万円、連結経常利益で516百万円、中間連結純利益では298百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 389 百万円発生しましたが、有形固定資産および投資有価証券の取得等により、当中間連結会計期間末には 2,628 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 206 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 389 百万円、減価償却費 57 百万円、減損損失 91 百万、たな卸資産の増加 82 百万円、および法人税等の支払 271 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 579 百万円の支出となりました。これは主に店舗新設にともなう有形固定資産の取得による支出 30 百万円、投資有価証券の取得による支出 500 百万円、建設協力金の支払による支出 23 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 222 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払 208 百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	期末	中間
自己資本比率(%)	88.4%	88.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	182.7%	139.8%
債務償還年数(年)	0.1 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.0	83.1

(注)1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また当社は平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①リユース業界の状況について

わが国におけるリユース市場は、従来より自動車・住宅・宝石・貴金属など高価な財産（動産・不動産）を取り扱う業者は業態として確立を見ておりましたが、家電品・本・家庭用品・趣味用品などは、質店や古書店などが旧来の商店街の一角などに店舗をかまえ、特定の顧客層が利用するに止まり、新品小売店のように一般消費者が広く日常的に利用している状況ではありませんでした。

しかし、世界的な環境問題への関心の高まりが社会環境そのものを循環型経済社会へ変革させようとしております。最近では環境に調和した経済活動が強く求められる一方、特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の施行、資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）の改正施行、および「地球温暖化防止京都会議」における京都議定書の発効など、リユース・リサイクルの重要性はますます社会的認知を受け、消費者の意識も大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりとリユースビジネスが消費者の支持を受けるにともない市場が急拡大し、家庭用品・家電製品・コミック・ゲームソフト類等を取り扱うリユースショップが増えてきております。

今後この傾向が強まり、競合先が当社と同様な事業展開をはかり、シェア奪回を目指して積極的な出店を始めた場合、当社の既存店業績が影響を受ける可能性があります。また、競合先の出店攻勢等のために当社が希望す

る店舗物件の確保が計画どおりに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

②主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、リユース・リサイクルの中古品の仕入販売を主な事業としており、当事業を営むためには、古物営業法に則り、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。この古物営業の許可には有効期限は定められておりません。しかし、古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法 24 条に基づき営業の停止および許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は古物営業法遵守の観点に立ち、同法に則り古物台帳管理を徹底し、盗品買い取り発覚時の被害者への無償回復に適正に対応する等の社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障を来す要因の発生懸念はありません。また現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③中古品の仕入について

（a）仕入れ商品の確保について

当社の中古品の仕入は、店舗商圏内の一般個人顧客からの買い取りがほとんどであり自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社が取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給されて家庭内で選択購入・使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼・支持・マインド等の変化によっては、当社の仕入商品の確保が影響を受ける可能性があります。さらに競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

電気用品安全法においては、安全検査済みの PSE マークのない製品は販売ができないとされております。当社は電気用品安全法上の製造事業者として届け出をし、自主検査体制を整え PSE マークを表示した上で販売することを決定しており、従来どおりの買い取りと販売を行っております。しかし今後、一部リユース商品の買い取り・販売を規制する法律が施行された場合には、当社の仕入商品の確保に影響を及ぼし当社の利益が影響を受ける可能性があります。

（b）買い取り査定について

当社では 13 万アイテムにもおよぶ独自の買い取り査定データベースに基づき、商品ジャンル別に設定した基準および基準価格により適正な価格で買い取りを行い、リペア・クリーニング等のメンテナンスを行った後、店頭に陳列して販売しております。ただし、競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起こした場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

（c）盗品買い取りのリスクについて

古物営業法では、買い取った商品のうちに盗品があった場合においては、一年以内であれば被害者は当社に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社においては、古物営業法遵守の観点に立ち盗品買い取りが発覚した場合は、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳管理の徹底および盗品買い取り発覚時の被害者への無償回復に適正に対応してまいりますが、当社買い取り仕入に関して仕入れロスが発生する可能性があります。

④ＦＣ店への商品供給について

ＦＣ店の新規出店に際しては、直営各店より中古商品の供給および直営店社員の応援のための派遣を行っております。ＦＣ店の商品調達力および店舗運営力の向上により直営各店の負担は漸次軽減しておりますが、ＦＣ店の新規出店が集中した場合、直営店の商品の減少、店舗要員の一時的減少等により、直営店の売上高が影響を受ける可能性があります。

⑤出店政策について

（a）出店方針

当社においては、１店舗あたり 10 万人の商圏人口を指標とし、他のフランチャイズ加盟店とエリアが重複しないように調整をはかりながら出店することを方針としております。こうした出店方針にもとづき強固な全国ネットワーク確立に向けて直営店とフランチャイズ加盟店の積極活用で早期拠点確保をはかる方針であります。

店舗の広域配置により店舗運営コストが増加する可能性がありますが、今後も社員の異動、社員の互換性、他の直営店への応援などの協力体制作りとローコスト店舗運営を柱に出店を推進する方針であります。

（b）出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」では、店舗面積 1,000 ㎡超の大型店の出店については地元住民の意見をふまえ出店にともなう生活環境への影響を中心に審査されることになっております。具体的調整項目としては従来の売場面積、閉店時刻、年間休日日数に代わり、交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全、騒音・排ガス、廃棄物等が審査対象となります。当社は、今後「大規模小売店舗立地法」の対象となる店舗の出店を行う可能性があります。

(4) 通期の見通し

家電量販業界をはじめ流通小売業界におきましては、生き残りを懸けた厳しい状況が続くと考えられます。

こうした中、当社は中心業態である「ハードオフ」「オフハウス」とそのフランチャイズ事業に邁進するとともに、「ガレージオフ」「ホビーオフ」といった新しい業態の確立と定着によってお客様の多様なウォンツとニーズに応え、経営の革新と効率化を推進して企業価値を高め、強い企業体質を実現していきたいと考えます。

出店につきましては、直営店は 8 店舗を、フランチャイズチェーン加盟店は 48 店舗を予定し、600 店舗達成を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成 19 年３月期の通期連結業績の見通しは、連結売上高 7,970 百万円(前期比 1.2%増)、連結経常利益 1,080 百万円(前期比 14.7%減)、連結当期純利益 595 百万円(前期比 8.0%減)を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては、１株につき 15 円とする予定であります。

４．中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			2,523,724			3,079,008	
2　売掛金			140,570			159,331	
3　有価証券			104,822			144,186	
4　たな卸資産			1,447,392			1,365,155	
5　繰延税金資産			81,121			59,043	
6　その他			126,450			110,206	
貸倒引当金			△3,291			△251	
流動資産合計			4,420,791	50.9		4,916,680	57.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,958,507			1,974,854		
減価償却累計額		721,523	1,236,984		671,189	1,303,664	
(2) 土地			715,618			715,618	
(3) その他		89,646			95,112		
減価償却累計額		76,108	13,538		69,096	26,015	
有形固定資産合計			1,966,141	22.7		2,045,299	23.8
2　無形固定資産			29,407	0.3		24,981	0.3
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,099,623			593,359	
(2) 繰延税金資産			141,458			16,575	
(3) 敷金			603,506			583,632	
(4) その他			419,939			409,856	
投資その他の資産合計			2,264,527	26.1		1,603,424	18.7
固定資産合計			4,260,077	49.1		3,673,705	42.8
資産合計			8,680,868	100.0		8,590,386	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			43,396			68,936	
2　１年内返済長期借入金			30,075			28,862	
3　未払法人税等			255,158			284,494	
4　役員賞与引当金			6,500			—	
5　関係会社整理損失引当金			34,764			—	
6　その他	※１		351,896			344,646	
流動負債合計			721,790	8.3		726,938	8.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			42,296			57,725	
2　役員退職慰労引当金			202,987			199,368	
3　その他			33,111			8,295	
固定負債合計			278,395	3.2		265,388	3.1
負債合計			1,000,186	11.5		992,327	11.6

		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金			—	—		1,676,275	19.5
Ⅱ　資本剰余金			—	—		1,768,275	20.6
Ⅲ　利益剰余金			—	—		4,052,211	47.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			—	—		108,161	1.2
Ⅴ　為替換算調整勘定			—	—		△6,710	△0.1
Ⅵ　自己株式			—	—		△153	△0.0
資本合計			—	—		7,598,058	88.4
負債・資本合計			—	—		8,590,386	100.0
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,676,275			—	
2　資本剰余金			1,768,275			—	
3　利益剰余金			4,128,104			—	
4　自己株式			△153			—	
株主資本合計			7,572,501	87.2		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			113,336			—	
為替換算調整勘定			△5,155			—	
評価・換算差額等合計			108,181	1.3		—	—
純資産合計			7,680,682	88.5		—	—
負債純資産合計			8,680,868	100.0		—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			3,878,571	100.0		7,875,584	100.0
Ⅱ　売上原価			1,185,722	30.6		2,463,185	31.3
売上総利益			2,692,848	69.4		5,412,398	68.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　支払ロイヤリティ		15,309			29,875		
2　広告宣伝費		82,472			157,460		
3　リース料		126,594			211,109		
4　地代家賃		520,998			1,039,076		
5　消耗品費		63,744			127,140		
6　支払手数料		42,833			81,151		
7　貸倒引当金繰入額		3,040			153		
8　役員報酬		40,020			80,040		
9　給与・手当		710,870			1,343,658		
10　賞与		70,159			102,055		
11　退職給付費用		7,400			13,696		
12　役員賞与引当金繰入額		6,500			—		
13　役員退職慰労引当金繰入額		3,619			7,390		
14　福利厚生費		6,775			148,829		
15　旅費交通費		21,606			48,124		
16　水道光熱費		114,187			230,491		
17　租税公課		25,300			53,838		
18　減価償却費		57,481			121,540		
19　雑費		266,041	2,184,954	56.3	363,160	4,169,793	52.9
営業利益			507,894	13.1		1,242,605	15.8

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,074			1,703		
2　受取配当金		1,435			1,633		
3　為替差益		2,873			11,310		
4　受取保険金		3,166			13,088		
5　原子力立地給付金		—			2,988		
6　雑収入		5,194	13,745	0.3	6,577	37,302	0.5
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		2,483			6,525		
2　投資有価証券評価損		527			—		
3　株式分割費用		—			3,358		
4　雑損失		1,885	4,896	0.1	3,568	13,452	0.2
経常利益			516,743	13.3		1,266,454	16.1
Ⅵ　特別損失							
1　固定資産除却損	※１	859			19,203		
2　関係会社整理損失引当金繰入額		34,764			—		
3　減損損失	※２	91,392			—		
4　連結調整勘定償却額	※３	—	127,016	3.3	34,301	53,505	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			389,726	10.0		1,212,949	15.4
法人税、住民税及び事業税		242,000			571,000		
法人税等調整額		△150,474	91,525	2.3	△6,043	564,956	7.2
中間(当期)純利益			298,201	7.7		647,992	8.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,768,275
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,768,275
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,592,642
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		647,992	647,992
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		174,423	
2　役員賞与		14,000	188,423
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,052,211

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	1,676,275	1,768,275	4,052,211	△153	7,496,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			209,308		209,308
役員賞与（千円）			13,000		13,000
中間純利益（千円）			298,201		298,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			75,893		75,893
平成18年９月30日残高（千円）	1,676,275	1,768,275	4,128,104	△153	7,572,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	108,161	△6,710	101,450	7,598,058
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				209,308
役員賞与（千円）				13,000
中間純利益（千円）				298,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,174	1,555	6,730	6,730
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,174	1,555	6,730	82,623
平成18年９月30日残高（千円）	113,336	△5,155	108,181	7,680,682

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		389,726	1,212,949
2　減価償却費		57,481	121,995
3　貸倒引当金の増加額		3,040	―
4　連結調整勘定償却額		―	34,301
5　役員賞与引当金の増加額		6,500	―
6　役員退職慰労引当金の増加額		3,619	7,390
7　受取利息及び受取配当金		△2,510	△3,337
8　支払利息		2,483	6,525
9　固定資産除却損		859	19,203
10　減損損失		91,392	―
11　関係会社整理損失引当金の増加額		34,764	―
12　役員賞与の支払額		△13,000	△14,000
13　売上債権の増減額		18,760	△3,728
14　たな卸資産の増加額		△82,237	△24,605
15　仕入債務の増減額		△25,539	22,509
16　未払費用の増加額		38,659	15,703
17　未払消費税等の減少額		△19,588	△3,256
18　その他		△26,763	18,746
小計		477,648	1,410,398
19　利息及び配当金の受取額		2,158	1,664
20　利息の支払額		△2,483	△6,417
21　法人税等の支払額		△271,025	△590,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,297	815,352
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		―	△50,000
2　定期預金の払戻による収入		―	100,000
3　有形固定資産の取得による支出		△30,552	△189,090
4　投資有価証券の取得による支出		△500,517	△112,903
5　投資有価証券の売却による収入		1,038	―
6　敷金の支払による支出		△20,120	△32,358
7　差入保証金の支払による支出		△8,462	△12,544
8　差入保証金の解約による収入		10,601	28,862
9　建設協力金の支払による支出		△23,000	―
10　その他		△7,994	△8,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△579,006	△276,203

		当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　長期借入金の返済による支出		△14,216	△94,362
2　配当金の支払額		△208,054	△174,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222,270	△268,826
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		332	97
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△594,647	270,420
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,223,194	2,952,774
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,628,547	3,223,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称　株式会社ハードオフコリア	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称　株式会社ハードオフコリア
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社パーツランドコーポレーション 持分法を適用しない理由 同社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社パーツランドコーポレーション 持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。
3　連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の株式会社ハードオフコリアの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の株式会社ハードオフコリアの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a　商品 売価還元法による原価法 ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法 また、株式会社ハードオフコリアの商品については個別法による低価法 b　貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a　商品 同左 b　貯蔵品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 ただし、株式会社ハードオフコリアについては韓国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～39年 構築物……10年～20年 器具備品……２年～10年 ② 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産(ソフトウェア) 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	① 貸倒引当金 同左 ―――――

項目	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	―――――
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社等の資産および負債は、当該子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 また、収益および費用は、中間連結決算日等の直物為替相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。	在外子会社等の資産および負債は、当該子会社等の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 また、収益および費用は、決算日等の直物為替相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュフロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は7,680百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

――――――

※２ 減損損失

当中間連結会計期間末において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>扶桑店（愛知県丹羽郡扶桑町）
他４事業所</td><td>73,148</td></tr>
<tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>盆唐店（大韓民国京畿道城南市）
他２事業所</td><td>18,243</td></tr>
</table>

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、子会社の事業所については売却予定でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	43,527	千円
器具備品等	12,826	
リース資産	35,037	
合計	91,392	

(4) 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価格の算定方法

国内の事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

また、子会社の事業所の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額によって評価しております。

</td><td>

※１　特別損失の主要項目

固定資産除却損

建物	18,776千円
構築物	426千円
計	19,203千円

――――――

</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　連結調整勘定償却額は、子会社株式の評価減にともない、連結調整勘定を一時に償却したものであります。</td></tr>
</table>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	13,954,000	―	―	13,954,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	120	―	―	120

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月20日定時株主総会	普通株式	209	15.00	平成18年３月31日	平成18年６月21日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,523,724	千円	現金及び預金勘定	3,079,008	千円
取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	104,822	千円	取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	144,186	千円
現金及び現金同等物	2,628,547	千円	現金及び現金同等物	3,223,194	千円

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	リユース事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,246,875	631,695	3,878,571	―	3,878,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,246,875	631,695	3,878,571	―	3,878,571
営業費用	2,799,702	191,087	2,990,789	379,887	3,370,676
営業利益	447,173	440,607	887,781	(379,887)	507,894
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,458,292	208,449	4,666,741	4,014,127	8,680,868
減価償却費	49,713	881	50,594	6,887	57,481
資本的支出	30,123	―	30,123	7,198	37,321

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) リユース事業

リユース・リサイクル業を営むハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ブックオフ、モードオフ、ボックスショップ店舗の運営

(2) その他の事業

ハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ジャンクハウスおよびボックスショップの全国ＦＣ展開

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（379,887千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,014,127千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での現金および有価証券、管理部門に係る資産等であります。

５．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　(3)重要な引当金の計上基準　②役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は6,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	リユース事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,575,099	1,300,484	7,875,584	―	7,875,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,575,099	1,300,484	7,875,584	―	7,875,584
営業費用	5,583,168	401,318	5,984,486	648,492	6,632,978
営業利益	991,931	899,166	1,891,097	(648,492)	1,242,605
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,425,229	213,881	4,639,110	3,951,276	8,590,386
減価償却費	115,709	917	116,626	4,914	121,540
資本的支出	93,317	253	93,570	100,887	194,457

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) リユース事業

リユース・リサイクル業を営むハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ブックオフ、モードオフ、ボックスショップ店舗の運営

(2) その他の事業

ハードオフ、オフハウス、ガレージオフ、ホビーオフ、ジャンクハウスおよびボックスショップの全国ＦＣ展開

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（648,492千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,951,276千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での現金および有価証券、管理部門に係る資産等であります。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度末 (平成18年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	310,951	501,308	190,357	309,143	490,744	181,600
証券投資信託の受益証券	497,670	497,081	△589	―	―	―
合計	808,621	998,389	190,289	309,143	490,744	181,600

2　時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	前連結会計年度末 (平成18年３月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	104,882	144,186
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500	7,500
投資事業有限責任組合への出資	98,613	100,000
その他債権	120	115
合計	211,056	251,801

デリバティブ取引関係

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

１株当たり情報

当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　550円43銭	１株当たり純資産額　543円58銭
１株当たり中間純利益　21円37銭	１株当たり当期純利益　45円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
１株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益　298,201千円 普通株式に係る中間純利益　298,201千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　13,953千株	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　647,992千円 普通株式に係る当期純利益　634,992千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与金　13,000千円 普通株式の期中平均株式数　13,953千株

５．販売の状況

当中間連結会計期間の売上高、売上高構成比を事業部門等別に示すと次のとおりであります。

部門名	品目	当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
		売上高（千円）	構成比(%)	売上高（千円）	構成比(%)
ハードオフ事業	音響機器	171,883	4.4	468,225	5.9
	情報機器	156,838	4.0	347,168	4.4
	映像機器	92,658	2.4	220,651	2.8
	その他	701,768	18.1	1,470,946	18.7
	小計	1,123,148	28.9	2,506,991	31.8
ガレージオフ事業	自動車用品	32,655	0.8	79,455	1.0
	音響機器	14,711	0.4	36,988	0.5
	その他	12,431	0.3	28,360	0.4
	小計	59,798	1.5	144,804	1.9
オフハウス事業	家庭用品全般	979,918	25.3	1,820,177	23.1
	その他	163,753	4.2	360,843	4.6
	小計	1,143,671	29.5	2,181,021	27.7
ホビーオフ事業	ホビー	135,617	3.5	213,306	2.7
	その他	14,641	0.4	24,032	0.3
	小計	150,258	3.9	237,338	3.0
ブックオフ事業	書籍	497,160	12.9	945,681	12.0
	ソフト	272,837	7.0	559,260	7.1
	小計	769,998	19.9	1,504,942	19.1
ＦＣ事業	商品	212,246	5.5	430,031	5.5
	その他	419,448	10.8	870,452	11.0
	小計	631,695	16.3	1,300,484	16.5
合計		3,878,571	100.0	7,875,584	100.0

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　ＦＣ事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。
３　モードオフ、およびボックスショップはオフハウス事業に含めて表示しております。
４　ＦＣ事業は、ハードオフ・ガレージオフ・オフハウス・ホビーオフ・ジャンクハウスおよびボックスショップのフランチャイズ事業であります。
５　上記ハードオフ事業においては、一部新品を取扱っております。ハードオフ事業売上高における中古品と新品の構成割合を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
	売上高（千円）	構成比(%)	売上高（千円）	構成比(%)
中古品	1,007,429	89.7	2,276,693	90.8
新品	115,718	10.3	230,298	9.2
合計	1,123,148	100.0	2,506,991	100.0